

## ■平成28年度先駆的空き家対策モデル事業 採択団体一覧

(実施箇所順)

	団体名	取組の概要
1	一般財団法人下川町ふるさと開発振興公社	・空き家活用について、改修費用や効果等の明確化による事業化の可能性検討 ・豪雪地帯である下川町の実情に応じた特定空家等の判断基準の作成
2	小諸市	・真に相続人が不存在であるか否かの調査方法の検討
3	一般社団法人I O R I 倶楽部	・官民の広域連携で運用する空き家情報に関するWebサイトの運用規定等の作成
4	株式会社ゼンリン	・空家法に基づく「空家等」に該当する建物を判別するための外観の客観的判断基準の作成
5	川口市	・所有者が不明な空き家の対応を進めるため、市が利害関係人となって財産管理制度を活用するマニュアルの作成
6	東京大学空間情報科学研究センター	・低コストな空き家調査手法の確立と、収集したデータの効果的な空き家対策につなげるための活用手法の検討
7	神奈川県居住支援協議会	・特定空家等の定量的な判断基準、所有者特定の手法検討、内部動産の処分・管理の手法について、地方公共団体や多数の事業者等と連携した検討
8	高岡市空き家活用推進協議会	・活用可能だが取り扱いづらく流通しない空き家の活用方法や事業スキームの検討 ・自治会や地区住民と連携した空き家の詳細な実態（立地状況、所有者の意向）を把握するための調査方法の検討及び、行政と連携して収集した情報の取扱い方針
9	名張市	・空き家の流通活性化のため、ビッグデータ等を用いた空き家の地区特性分析や人口動向等を考慮した10年後の空き家発生予測の実施
10	有限会社ユニバーサル・ツアー	・空き家を、その借り主が空き家内に放置された私物の整理を条件としたうえで低廉な家賃で貸し出す試行的取組の実施及び、そのマニュアル等の作成を市町村と連携して行い、空き家の流通を図る。
11	東近江市	・周辺に悪影響を及ぼす空き家に対する行政代執行を実施した後の費用回収方法の検討
12	京都市	・空き家についての指導等を迅速化するため、特定空家等の判断基準の作成
13	大和・町家バンクネットワーク協議会	・福祉施設等入居等により自己管理ができない空き家所有者等の適正管理手法の提案作成 ・地域特性を踏まえた空家管理マニュアル作成
14	特定非営利活動法人空き家コンシェルジュ	・中山間部の所有者不明空き家の管理等の基準（財産管理人、市町村への寄附等）の作成
15	特定非営利活動法人兵庫空き家相談センター	・空き家発生の未然防止のための相続前後における対応マニュアル作成（成年後見制度、生前整理、遠隔地に居住する所有者への適正管理促進、家財道具の処分）の作成
16	一般財団法人島根県建築住宅センター	・特定空家等の判断基準（対応の緊急度、接道状況等を考慮）の検討 ・空き家データベースで行政が管理すべき情報の範囲、公開すべき情報等の検討
17	一般社団法人岡山住まいと暮らしの相談センター	・空き家の調査結果の整理・活用（民間、町内会、行政の空き家調査結果のすり合わせ、個人情報の取扱いにおける法的問題点の整理）
18	徳島県住宅供給公社	・徳島県が認定する空き家判定士が統一的な視点で空き家調査をするためのマニュアルの作成 ・特定空家等に対する勧告等の措置をする際の猶予期限の設定方法の検討
19	福津市	・所有者や相続人の特定を効率的に行うためのマニュアル作成（空き家の所有者特定等が難航している案件の司法的解決手法の検討）
20	公益財団法人鹿児島県住宅・建築総合センター	・市街地と中山間地域での特定空家等の判断のあり方を検討し、モデル基準の作成・空き家の解体・活用を進める上での権利関係の整理、内部動産の処分方法等の検討